

科学技術振興機構（JST）  
『復興促進プログラム』の  
後継プログラム創設に関する要望

平成26年7月

一般社団法人 東北経済連合会

## 科学技術振興機構『復興促進プログラム』の 後継プログラム創設のお願い

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方は、国の支援の下、地域経済の立て直しに向け、産学官一体となって懸命の努力を重ねてきております。

しかし、沿岸部の被災地では、中核産業である水産関連産業での復旧が徐々に進みつつあるものの、サプライチェーンの毀損等によって一旦失われた販路の回復が困難なうえ、風評被害も重なり、売り上げの大幅な減少を余儀なくされている企業が多いのが現状です。

また、被災地の他の産業においても、程度の差はあれ、同様の課題があり、このため、被災地での雇用確保にも大きな障壁となっております。

この苦境を脱するためには、技術や市場に関する様々な知見やノウハウを活かした付加価値を生み出す取り組みにより、東北が単なる復旧にとどまらない“創造的な産業復興”を目指すことが必要となっております。

その点で、平成24年度より、(独)科学技術振興機構が取り組む『復興促進プログラム』は、JST復興促進センターを岩手県、宮城県、福島県の3箇所に事務所を設置し、マッチングプランナーによる地域に根差した研究開発の支援を展開しております。同センターでは、これまで被災地企業と研究機関との共同研究に対して助成を行い、大きな成果が生まれようとしています。

また、(一社)東北経済連合会は(独)科学技術振興機構と「東日本大震災からの創造的な産業復興に向けた協力協定」を平成24年10月15日に締結し、申請案件の発掘や、採択案件に対する事業化の支援に取り組んできました。こうした取り組みの中から、既に事業化し、全国販売に成功している案件もでてきております。

このように復興促進プログラムは大きな成果が生まれつつあるにも拘わらず、平成27年度以降の同プログラムの存続も明示されておられません。

これでは、被災地に必要な継続的なイノベーションの創出に支障があるばかりでなく、採択案件のフォローも困難になることが懸念されております。

つきましては、同プログラムの採択案件のフォローを行い、被災地に必要なイノベーションの創出を継続的に支援するための、復興特会事業としての後継プログラムの創設をお願いいたしたく、東北の産業経済界の総意をもって要望いたします。

平成26年7月

一般社団法人 東北経済連合会

会長 高橋宏明

